

# 今後の地域社会を考察

## 特別寄稿

武庫川女子大学  
経営学部教員 藤井善仁



みたい。

志賀郷地区は移住者が  
多様に地域と関わる存在  
のことである。

活躍する地域として有名  
昨年10月に本学の実践

## 農村の持続性を高める自治会の力

把握を行うためである。利害関係者が種々いる中で農村の持続性を高めるための仮説を立てて実証し、地域の人々が地域活動に期待する内容を明らかにすることが研究の眼目となる。

型組織の病を考える」の  
中で、「0を1にするのは  
NPOの力。理論武装し  
て1を10にするのは学者  
の力。ペイする範囲内で  
10を50にするのは企業の  
力。そして、誰もが利用で  
きるように50を100に  
するのが行政の力だ」と

の関連性がとりわけ重  
要であると考え。女性活躍やネットワ  
ーク型組織の事例とし  
て、世羅高原6次産業  
ネットワークで有名な  
広島県世羅町や、自治  
会活動と行政の連携が  
顕著な同県安芸太田町  
などの好事例があるよ  
うに、今後の地域社会  
はかつての稲作を中心  
に形成していた村落共  
同体に代替する人との  
「つながり」を見出す必  
要があるだろう。

綾部市志賀郷地区をフィールドとして、研究調査を開始して早3年目となる。この間、各町区の方々から様々な支援を賜り、研究活動を展開している大学教員として、持続的な農村マネジメントという観点より、今後の地域社会に関して考えて

であるが、今後、人口減少が進行していく中で、移住するか否かという二者択一的発想ではなく、その間を緩やかにつなぐ関係人口に注目することが重要である。関係人口とは、観光で訪れる交流人口以上、かつ移住した定住人口未満の温度感で

学習(あやべ大学)では学生9人が志賀郷で泊まり込みのインタビュー調査を実施したが、この取り組み事例などは関係人口のケースとなる。各所で長時間かつ大規模なインタビューをした理由は、今後の議論の方向性を正しく措定し、現

語り論のような空中戦の議論ではなく、地域の実に即した地域づくりのための活性化、農村振興論を展開するためには、「現場」の声たる一次情報を丹念に探索する必要があるだろう。

述べているが、あやべ大が地域の声を第一とするのは、0を1にする力が「現場」の力であると考

「現場」の声たる一次情報を丹念に探索する必要があるだろう。

元厚生労働事務次官の村木厚子氏は著書「日本女性活躍と地域自治組織

の関連性がとりわけ重要であると考え。女性活躍やネットワーク型組織の事例として、世羅高原6次産業ネットワークで有名な広島県世羅町や、自治会活動と行政の連携が顕著な同県安芸太田町などの好事例があるように、今後の地域社会はかつての稲作を中心

に形成していた村落共同体に代替する人との「つながり」を見出す必要があるだろう。

自治会との関わりの中で、農村社会における自治会の存在こそが最も重要であると痛感したことが今回の調査の大きな成果である。